

JCP 神奈川県議会議員団NEWS No. 42

〒231-8588 横浜市中区日本大通1 県庁内 URL <http://www.jcp-kanagawa.com/>
 TEL: 045-210-7882 FAX: 045-210-8932 mail: jcp.kanakengidan@gmail.com

決算特別委員会

■決算特別委員会日程

10月 12・17・18・20・24・26・28 11月 1・4

■今年度の委員会構成と共産党の委員

【構成】35人：自民17人、立民11人、公明2人、共産1人、民主2人、県政2人
 〈委員長1名：自民／副委員長2名：立民・自民〉

【共産党委員】 君嶋ちか子県議 【川崎市・中原区】

一般会計や特別会計の2022年度決算について審査し、君嶋議員が県営住宅事業会計・教育費・環境費など施策の在り方や決算についての質疑を行います。
 傍聴希望の方は県議団事務局までご連絡ください。

共産党県議団 意見書(案)を提案

●精神障がい者の生活基盤整備・支援の充実及び精神病床の適切な人員配置の実現を求める意見書(案)

神奈川県は、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例」の制定に向けて、障がい者の地域移行について議論がなされたところである。【略】国連の障害者権利委員会は2022年9月9日精神科の強制入院を可能にしている法規定の廃止を勧告している。【略】よって政府は精神障がい者の人権保障のため、次の対策に取り組まれるよう強く要望する。・地域生活基盤の整備と支援体制の充実のために財政支援を行うこと・精神病床の人員配置標準を一般病床と同等とすること。

【厚生常任委員会】 ⇨ **共産党・神奈川ネットの賛成で 賛成少数により 否決!**

●永住外国人に地方参政権を保障するための法制度の創設を求める意見書(案)

本県には、2022年1月1日現在、222,018人、約42人に1人の外国籍県民が生活しており【略】最高裁においても、永住外国人に地方参政権を保障することは「憲法上禁止されているものではない」との判決を下している(1995年2月)【略】よって国会及び政府は、わが国の18歳以上の永住外国人に対して、日本国民と同等の地方参政権を保障する制度を創設するよう強く要望する。【総務政策常任委員会】 ⇨ **共産党のみの賛成で 賛成少数により 否決!**